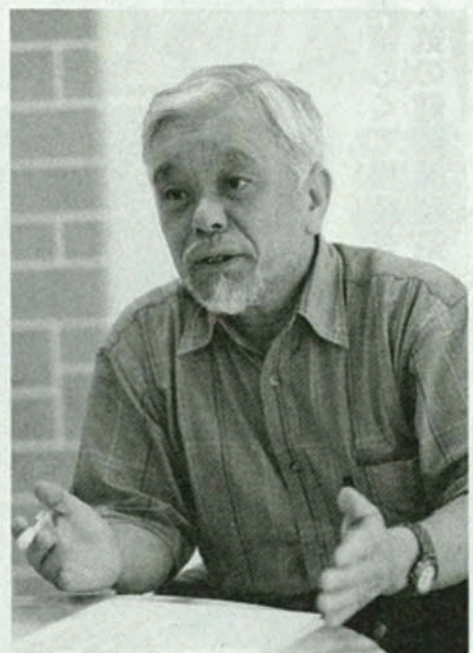


女の新聞

10日・25日の
月2回発行

日常生活の中の差別 129

知的障害者が万一の時にと作った 互助会の活動を続けていくために。 福田和臣さん



福田和臣さん。「障害者自立支援法では、施設を解体して、障害者も地域社会の中で暮らすようにという方向性が打ち出されていますが、ならば、より支援体制を整えなければ、これからは在宅支援についても考えていく必要があります」

がほとんどです。誰も助けてくれないから、入院のときの負担を支え合おうと互助会でやってきたのですが、今年9月末日までに、今後、保険業者になりますと申し立てなければ、2年後には活動停止命令が出される。申請し会社組織となれば黒字化を求められ、そうすれば課税もされる。業務が適正かを判断する専門家を雇わなくてはならないが、その報酬は年200万円以上が相場だという。



兵庫県の施設互助会だより(左)と、福田さんが金融経済政策の与謝野馨・内閣府特命担当大臣に署名とともに提出した、改正保険業法の適用除外についての要請書。厚生労働大臣にも、同様のものを提出した。

「34万1005人の署名を集めて提出したのですが、適用除外はいまだに認められていません。署名活動はこれからも続けていくつもりです。同時に、その数の背景にあることへの理解を深めてもらうようにしなければ」

「本来の目的ではなく、会社を存続させることが第一になりかねません。事務手続きも素人では手に負えなくなり、運営コストは増大します。結果、会費を上げざるをえなくなってくる」

「知的障害者は、点滴の針を引き抜いたり、じつとしていないことも多いため、病院によっては24時間体制での付き添いをつけないと、入院を断るところもあるという。医療行為そのものが理解できない患者には対処しかねる、ということだ。安心して入院できるよ

「会員数が2000、3000規模の互助会は特例にはあてはまらず、かといって保険業者になるのも難しく、ほとんどがこのままでは解散せざるをえないとされています。解散するにも、蓄えていたお金をどうするかという問題が残る。では1000人未満の会に分

「互助会には、知的障害を持つ人が入院することになったとき、差額ベッド代や付き添いにかかる費用を補っている。その原資は障害者やその親などが会員となつて支払う会費を蓄えたもの。いざというときのためにと、出し合ったお金を運用している。たとえば兵庫県

「互助会の活動を適用除外対象に認めるか、医療制度をもっと整えるかしてもらえたら、どちらもだめでは救われません。私たちもできることをやっていくつもりです。適用除外を求める署名活動を続けると同時に、万一、除外が認められないまま2年後に活動停止を命じられることのないよう、準備をしていきます。新しい障害者自立支援法による障害の認定内容と医療現場での対応が呼応していない実態も、訴えていきたいと思っています」

「あなたはこの意見をどう思いますか。知的障害者が入院したときに支給するための資金を運用する互助会に、このまま改正保険業法を適用することは、自らを支えようとなんとかやっている活動を立ち行かなくさせてしまいます」

「34万1005人の署名を集めて提出したのですが、適用除外はいまだに認められていません。署名活動はこれからも続けていくつもりです。同時に、その数の背景にあることへの理解を深めてもらうようにしなければ」

「互助会には、知的障害を持つ人が入院することになったとき、差額ベッド代や付き添いにかかる費用を補っている。その原資は障害者やその親などが会員となつて支払う会費を蓄えたもの。いざというときのためにと、出し合ったお金を運用している。たとえば兵庫県

「会員数が2000、3000規模の互助会は特例にはあてはまらず、かといって保険業者になるのも難しく、ほとんどがこのままでは解散せざるをえないとされています。解散するにも、蓄えていたお金をどうするかという問題が残る。では1000人未満の会に分

「互助会には、知的障害を持つ人が入院することになったとき、差額ベッド代や付き添いにかかる費用を補っている。その原資は障害者やその親などが会員となつて支払う会費を蓄えたもの。いざというときのためにと、出し合ったお金を運用している。たとえば兵庫県

「あなたはこの意見をどう思いますか。知的障害者が入院したときに支給するための資金を運用する互助会に、このまま改正保険業法を適用することは、自らを支えようとなんとかやっている活動を立ち行かなくさせてしまいます」